

平成 15 年 10 月 19 日

かわさき教育プラン策定委員会
社会教育専門部会 資料

川崎市立宮崎小学校 白井達夫

学校と地域の連携について

1. 基本的な考え方について（別紙「イメージ図」をご参照ください）

子どもたちを社会全体で育てていこうという気運が高まっており、各学校においても、「地域に開かれた学校づくり」を合言葉に、家庭や地域との連携の道をさまざまに模索し、実践してきています。地域の人材がゲストティーチャーとして授業にかかわることは日常的に行われておりますし、ボランティアの方々がクラブ活動や読み聞かせなどで定期的な子どもの指導にあたってくれることも多くなりました。一方、子どもたちが社会に出かけて学ぶ機会も増えてきており、教室だけが学びの場ではなくなってきました。中学校で盛んになってきている職業体験学習などはその典型と言えるでしょう。

また、学校施設を地域に開放する機会も増えてきました。学校は子どもたちの学びの場であるだけでなく、地域に暮らすすべての人々にとっての学びの場へと変貌しつつあるのです。

学校を含む地域全体が、子どもを含むあらゆる人々の学びの場になっていくためには、地域がコミュニティとしての機能を高めることが重要です。しかし残念ながら、その中核を担う町内会や子ども会などの求心力は低下しつつあります。今後、学校は地域コミュニティの核としての役割を担っていく必要があるのかもしれない。

このような考え方に立って、社会教育と学校教育の関係について見直してみたのが、「地域コミュニティの中の社会教育と学校教育」の図です。図の表すものについて、簡単に説明いたします。

まず、社会教育と学校教育を二元論的にとらえるのではなく、学校も社会の一部である以上、社会教育に包含されるものとしてとらえ直してみました。この考え方は、学校教育の主体性を否定するものではありません。ただ、例えば学校教育の主体性と思われる部分であっても、それは社会の一部としての学校の主体性であり、従って社会全体の教育の在り方と無関係に存在するものではないし、むしろその一部を積極的に担う必要があるということを示したつもりです。（川崎市の場合、全市で進めている人権尊重・多文化共生などを念頭においてくださると、分かりやすいかもしれません）

その上で、学校教育と社会教育とが直接的にかかわりあう部分を網掛けで表してみました。この部分は現在急速に広がっておりますし、今後、なお一層広げていくべきであると

というのが私の考えです。

この部分を広げていくためには、2方向からの力が必要です。

Aの矢印は、「学校が社会教育資源を活用しようとする方向、すなわち学校教育を社会に広げていこうとする方向」を表しています。具体的には、教育活動全般にわたっての地域人材の活用、社会体験学習の重視、公共施設の積極的活用などが、この方向に沿った取り組みとなります。(総合的な学習の時間が本格実施されて以来、こうした取り組みは一層加速されています)

Bは「社会教育が学校に積極的にかかわっていこうとする方向、すなわち社会教育の範疇を学校教育の支援にまで広げていこうとする方向」を表しています。具体的には、地域教育会議などが行っている青少年健全育成活動、子ども会や各種の地域クラブ活動、PTAや「おやじの会」の活動などが、この方向に沿った取り組みとなります。(学校の施設利用なども、学校教育への理解を深めるといふ点では学校支援につながっているとも言えそうです)

この網掛け部分を広げていくことが、学校教育・社会教育のそれぞれについて望ましいことであるとの前提に立ち、次の項ではその具体的な方法について提案します。

2. 具体的な方策

次の2点を前提として、具体的な方策を考えてみました。

市の現状を踏まえ、大幅な人員増・予算増を伴わないこと。

地域密着型のサービスが提供できるよう、可能な範囲で、軸足を行政区に移していくこと。

《方策1》各区ごとに教育機関連絡会議を創設する

- メンバー ・社会教育機関代表(市民館・図書館・博物館・その他の各種センター)
- ・学校代表(地区の小中学校長1名、中学校長1名)

会議の内容は支部校長会で全校に連絡

- ・民間団体代表(PTA、おやじの会、ボランティアグループなど)
 - ・中学校区地域教育会議代表
 - ・事務局(市民館の担当者 方策2で詳述)
- 主な議題 ・提供できるサービスの情報交換
 - ・新しい企画の紹介
 - ・各施設の現状と課題、改善策
 - ・他機関への要望
- 会合 ・2ヶ月に1回程度、各機関持ち回りで行う

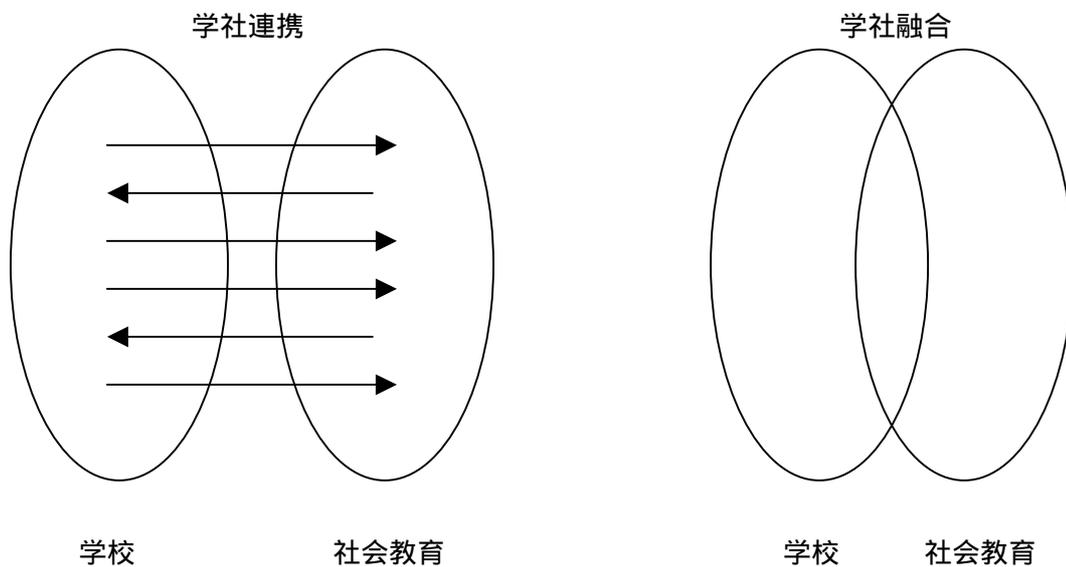
《方策2》学社連携担当者の設置

- 人員 ・各市民館に複数配置（非常勤職員を含んでもよい）
- 役割 ・地域の教育機関を調査し、教育資源のリストを作成する。
前期連絡会議での情報等をもとに随時書き換えていく
- ・学校、社会教育機関、民間団体の間に立って、人材派遣や施設設備貸与等の媒介を行う。
人材派遣や施設貸与等についての依頼・手配を一本化する。
- ・学校のPTA活動を支援する
家庭教育学級、広報紙など
- ・前期連絡会議の事務局となる
- ・地域教育会議の支援を行う
- ・全市の担当者による連絡会議に出席する

《方策3》地域教育会議の活性化

- 各会議ごとに自治的に進んでおり、それぞれに経緯や伝統もあるので、基本的に行政が口を出さないほうがいいと思います。
ただ、前期の学社連携担当者が出席するようにし、支援（一部事務局機能も）を行うことは有効かと思います。
また、各中学校区議長による、全市的な情報交換会の場を設けるのも一案でしょう。
年に1回程度、教育長または教育委員が視察するなどのことも活性化につながるか
と思います。

<イメージ図> 上二つは渋谷英章氏が作成されたもの



学社連携と学社融合のイメージ

地域コミュニティの中の社会教育と学校教育

